

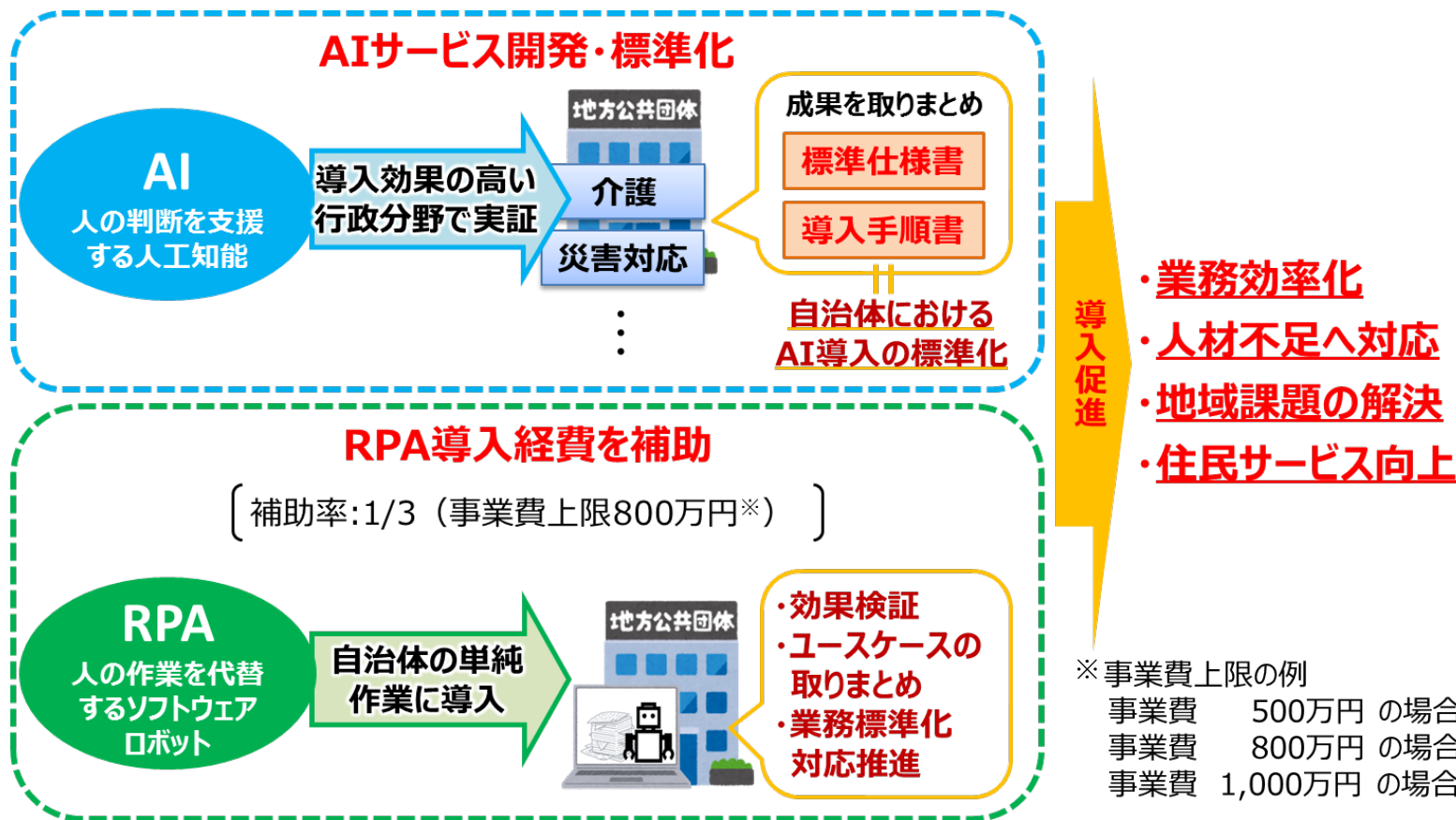
趣旨・目的

【平成30年度第2次補正予算：3.9億円】

- 地方公共団体において、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務効率化を進め、地方の人材不足を補うとともに、地域課題の解決・住民サービスの向上を目指す。

事業内容

- 地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進。
 - ① 活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化（AI標準化）
 - ② ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助（RPA導入補助）



※事業費上限の例

事業費 500万円 の場合 → 交付額 166.6万円

事業費 800万円 の場合 → 交付額 266.6万円

事業費 1,000万円 の場合 → 交付額 266.6万円

(事業費上限800万円のため)

自治体におけるAI導入の現状と課題

- 住民からの相談業務へのAIチャットボット利用、審査業務へのAIマッチング機能利用など、一部の自治体においてAI活用が進められている。
- 人材不足に悩む多くの自治体において、今後、より一層多様な分野でのAI活用が期待されるが、その普及と高度化には以下のような現状と課題が存在。
 - ① 職員の日常業務へAIを活用しようとする、セキュリティ面での不安からオンプレミスでの構築を選択するため、**導入費用が高額**に
 - ② **多くの自治体で共同利用できるパブリッククラウド上のAIサービスであれば、低コストで導入可能だが、セキュリティ面での不安が存在。**
 - ③ 自治体によるパブリッククラウド上のAI活用が進まないため、自治体向けのAIサービスの開発もオンプレミスのものしか進まず、**AIサービスの選択肢が限定的。**

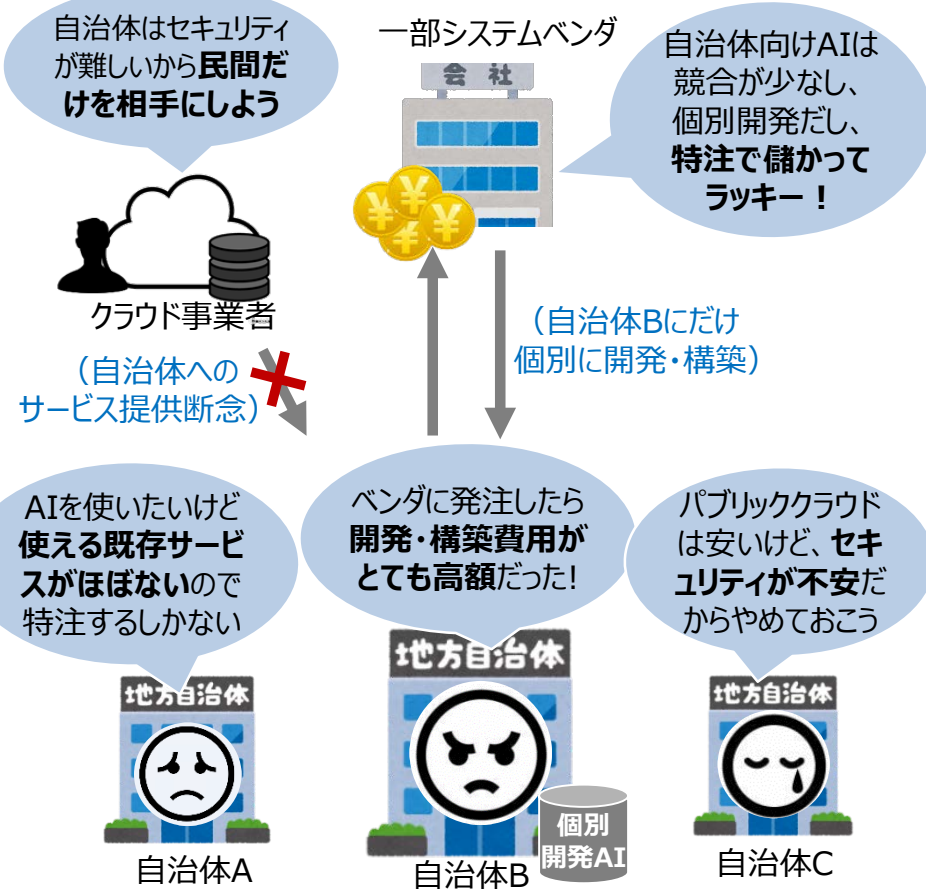
本施策による対応

- 上記課題を解消するため、
 - ① **自治体が安心して利用できるパブリッククラウドAIサービスの開発**
 - ② **自治体職員の業務端末からセキュアに利用できるパブリッククラウド規格の確立に向けた実証を実施。**
- 地方公共団体における**AI導入のための標準的な仕様及び導入手順**を整理して「**自治体AI活用ガイドブック（仮称）**」に取りまとめ、自治体のAI導入の標準化を図る。

自治体が個別にAIを導入する場合(標準化前)

一部の先進的な自治体のみが個別判断によりAIを導入することで、

- ①特注AIによる高額化・重複投資、②セキュリティ面の不安、③自治体向けAI市場の硬直化により、安心・安価なAIが登場しない



クラウドAIを標準化した場合(標準化後)

自治体システムからのクラウド上のAIの接続・規格を標準化することにより、自治体が共同で使えるクラウドAIサービスが確立されるため、

- ①個別の開発が不要な、利用料ベースの安価な共同利用型AIサービスが普及し、
- ②自治体は安心してクラウドAIを活用でき、
- ③多様な事業者が基準を満たしたAIサービスを提供できるため、サービス競争が進む

